



平成 23 年 3 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社 J P ホールディングス  
代 表 者 名 代表取締役社長 山口 洋  
(コード番号：2749 東証第二部・JASDAQ)  
問 合 せ 先 常務取締役管理部長 荻田和宏  
(TEL 052-933-5419)

### 東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 23 年 3 月 10 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおり（添付資料は平成 23 年 2 月 4 日に公表済みの資料です）であります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成 23 年 3 月期 (予想)			平成 23 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 22 年 3 月期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比		構成比
売上高	9,000	100.0	9.8	6,737	100.0	8,194	100.0
営業利益	850	9.4	15.0	611	9.1	738	9.0
経常利益	900	10.0	12.5	653	9.7	800	9.8
当期(四半期)純利益	565	6.3	27.3	402	6.0	444	5.4
1株当たり 当期(四半期)純利益	75.50 円			54.27 円		60.68 円	
1株当たり 配当金	29.00 円			—		20.00 円	

- (注) 1. 平成 22 年 3 月期及び平成 23 年 3 月期第 3 四半期累計期間の 1 株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均株式数により算出し、平成 23 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、平成 23 年 2 月 18 日に公表いたしました公募株式数(410,300 株)を含めた予定期中平均株式数 7,483,322 株により算出しております。
2. 平成 23 年 3 月期(予想)の 1 株当たり配当金は、平成 23 年 2 月 18 日に公表いたしました期末配当予想修正後の金額(普通配当 24.00 円、記念配当 5.00 円)となっております。

以上

## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 JPホールディングス  
 コード番号 2749 URL <http://www.jp-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 荻田 和宏

TEL 052-933-5419

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,737	12.0	611	3.4	653	2.2	402	13.6
22年3月期第3四半期	6,017	12.5	591	47.3	640	8.8	354	2.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	54.27	54.04
22年3月期第3四半期	48.43	48.00

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	6,772	2,217	32.7	297.51
22年3月期	5,763	1,903	32.9	257.95

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,213百万円 22年3月期 1,898百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				24.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	9.8	850	15.0	900	12.5	565	27.3	76.89

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 7,830,000株 22年3月期 7,750,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 389,780株 22年3月期 389,700株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 7,416,253株 22年3月期3Q 7,318,050株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

- ・平成23年2月7日(月)・・・・・・①機関投資家向け決算説明会
- ・・・・・・・・・・・・・・②個人投資家向け決算説明会

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や新興国市場の拡大により、企業業績は回復基調にあるものの、雇用情勢は依然として改善の兆候が見られず、円高やデフレも継続しており、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境のもと当社グループでは、当第3四半期連結累計期間において子育て支援施設を、以下の通り新たに新規開設いたしました。

当第3四半期連結累計期間において新たに運営開始した子育て支援施設は以下のとおりであります。

#### (保育所)

アスク長町南保育園  
アスク西一之江保育園  
アスクやくも保育園  
アスク石神井台保育園  
アスク上板橋保育園  
アスクむさし小金井保育園  
アスク川崎東口保育園  
アスク川崎西口保育園  
アスク山下町保育園  
アスク元住吉保育園  
アスク溝の口保育園  
アスクわかば保育園  
大府市立共和東保育園  
小島保育室  
アスク下丸子保育園  
アスク豊洲保育園  
アスクこくぶんじ南町保育園  
アスク大和保育園  
アスク石神井まち保育園

#### (学童クラブ)

中野区立啓明学童クラブ  
中野区立江原学童クラブ  
中野区立中野神明学童クラブ  
赤北ひばりクラブ  
袋育成室  
江東きつずクラブ一亀  
三鷹市南浦小学童保育所A  
三鷹市南浦小学童保育所B  
三鷹市六小学童保育所A  
三鷹市六小学童保育所B  
関町小学童クラブ

(児童館)

北区袋児童館

尾張旭市中部児童館

尾張旭市三郷児童館

その結果、保育所の数は83園、学童クラブは36施設、児童館は9施設となり、子育て支援施設の合計は128ヶ所となりました。

なお、平成15年2月より運営しておりました川崎市認定保育園のアスク川崎いさご保育園を平成22年9月末付で閉園いたしております。

また、平成22年3月末付けで売却した株式会社ジェイ・プランニングに対する当社グループの保有する債権を保全するため、平成22年9月6日、80百万円の売掛金仮差押手続を東京地方裁判所に申し立て、決定しておりました。平成23年3月期第2四半期連結会計期間末においては、和解交渉中であったため、同第2四半期連結会計期間において和解による損失の可能性を見積もり、貸倒引当金繰入額12百万円及び訴訟関連損失6百万円を特別損失として計上しておりました。その後の和解交渉により、平成22年11月11日に一部の債権を放棄することで和解が成立しており、当第3四半期連結会計期間において、貸倒引当金繰入額12百万円に替え最終的な損失として貸倒損失12百万円を特別損失として計上しております。

以上より、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は6,737百万円(前年同期比12.0%増)となり、営業利益は611百万円(同3.4%増)、経常利益は653百万円(同2.2%増)、四半期純利益は402百万円(同13.6%増)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は6,772百万円(前期末比1,008百万円増)となりました。

流動資産は2,706百万円(同702百万円増)となりましたが、これは、主に売掛金が52百万円、たな卸資産が50百万円、未収入金が90百万円、短期貸付金が58百万円減少した一方で、現金及び預金が205百万円、有価証券が820百万円増加したためであります。

固定資産は4,065百万円(同306百万円増)となっております。これは、主に建物及び構築物が647百万円、工具、器具及び備品が28百万円、差入保証金が219百万円、長期貸付金が285百万円、長期前払費用が52百万円増加し、建設仮勘定が941百万円減少したことによるものであります。

また、負債合計は4,554百万円(同694百万円増)となりました。

流動負債は1,911百万円(同455百万円減)となりましたが、これは、主に1年内返済予定の長期借入金金が580百万円、前受金が172百万円増加した一方で、短期借入金が149百万円、未払金が930百万円、未払法人税等が152百万円減少したためであります。

固定負債は2,642百万円(同1,149百万円増)となっておりますが、これは、主に長期借入金が1,092百万円、資産除去債務が60百万円増加したことが要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は2,217百万円(同314百万円増)となっております。これは、主として資本金が29百万円、資本剰余金が29百万円、利益剰余金が255百万円増加したためであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて1,025百万円

増加し、2,048百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は731百万円となっております。これは、税金等調整前四半期純利益632百万円、減価償却費が180百万円、前受金の増加額115百万円、未収入金の減少額90百万円及び売上債権の減少額52百万円等がありましたが、法人税等の支払額355百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は1,141百万円となっております。これは、有形固定資産の取得による支出653百万円、差入保証金の差入による支出237百万円、長期貸付けによる支出298百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の獲得は1,435百万円となっております。これは、長期借入による収入が2,020百万円、株式の発行による収入が59百万円ありましたが、短期借入金の返済による支出149百万円、長期借入金の返済による支出346百万円、配当金の支払額145百万円等があったためであります。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

今後の見通しにつきましては、平成22年10月1日と同年11月1日に新たに開園した認可保育所2園が利益寄与することに加え、認可保育所及び東京都認証保育所等の準認可保育所の園児数が予想通りの水準で順調に推移しておりますので、通期の連結業績予想につきましては平成22年5月7日発表の数値から変更する予定はありませんが、今後の業況の変化等により、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、売上総利益、営業利益がそれぞれ2,480千円減少し、経常利益が2,967千円減少し、税金等調整前四半期純利益が3,166千円減少しております。

#### 2. 国庫補助金等の会計処理の変更

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、認可保育所設備取得補助金等に相当する金額を従来の積立金方式による会計処理から、固定資産の取得価額から控除する直接減額方式による方法に変更しておりますが、前第3四半期連結累計期間に変更後の会計処理を適用した場合、当該期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。



### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,207,973	1,002,179
受取手形及び売掛金	19,124	71,580
有価証券	840,642	20,533
たな卸資産	9,145	59,680
繰延税金資産	18,722	61,755
その他	610,533	787,891
貸倒引当金	△56	△284
流動資産合計	2,706,085	2,003,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,920,395	2,139,038
減価償却累計額及び減損損失累計額	△619,451	△486,028
建物及び構築物(純額)	2,300,944	1,653,009
機械装置及び運搬具	11,989	11,989
減価償却累計額	△11,452	△10,889
機械装置及び運搬具(純額)	536	1,100
工具、器具及び備品	174,221	128,215
減価償却累計額及び減損損失累計額	△75,270	△57,916
工具、器具及び備品(純額)	98,950	70,298
土地	173	173
リース資産	14,798	9,698
減価償却累計額	△6,316	△4,179
リース資産(純額)	8,481	5,519
建設仮勘定	6,147	947,936
有形固定資産合計	2,415,234	2,678,036
無形固定資産		
のれん	40,364	51,642
その他	7,542	6,502
無形固定資産合計	47,906	58,144
投資その他の資産		
差入保証金	1,011,060	791,466
繰延税金資産	26,249	23,441
その他	568,044	210,245
貸倒引当金	△2,851	△2,423
投資その他の資産合計	1,602,503	1,022,729
固定資産合計	4,065,644	3,758,911
繰延資産		
社債発行費	985	1,619
繰延資産合計	985	1,619
資産合計	6,772,716	5,763,868

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,543	115,476
短期借入金	—	149,970
1年内返済予定の長期借入金	950,756	369,952
未払金	126,392	1,057,375
未払法人税等	63,424	216,043
未払消費税等	16,426	10,106
賞与引当金	35,000	89,221
役員賞与引当金	21,000	25,000
その他	647,357	333,819
流動負債合計	1,911,899	2,366,964
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	2,125,504	1,032,597
繰延税金負債	51,668	65,015
退職給付引当金	55,401	52,206
役員退職慰労引当金	43,100	38,780
資産除去債務	60,885	—
その他	6,271	5,157
固定負債合計	2,642,830	1,493,756
負債合計	4,554,730	3,860,721
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	569,012	539,138
資本剰余金	254,812	224,938
利益剰余金	1,618,596	1,363,309
自己株式	△228,885	△228,763
株主資本合計	2,213,535	1,898,621
少数株主持分	4,449	4,525
純資産合計	2,217,985	1,903,147
負債純資産合計	6,772,716	5,763,868

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,017,487	6,737,161
売上原価	4,700,905	5,401,544
売上総利益	1,316,581	1,335,617
販売費及び一般管理費	724,901	723,651
営業利益	591,680	611,965
営業外収益		
受取利息	1,390	3,354
補助金収入	63,294	60,107
その他	3,897	3,668
営業外収益合計	68,581	67,129
営業外費用		
支払利息	18,699	23,636
社債発行費償却	633	633
支払保証料	789	791
その他	128	84
営業外費用合計	20,251	25,145
経常利益	640,010	653,949
特別利益		
貸倒引当金戻入額	167	—
賞与引当金戻入額	—	430
固定資産売却益	1,350	—
特別利益合計	1,517	430
特別損失		
前期損益修正損	39	—
固定資産除却損	5,362	60
貸倒損失	—	12,658
投資有価証券評価損	4,595	—
園撤退損失	—	2,800
店舗閉鎖損失	1,190	—
訴訟関連損失	—	6,624
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	199
特別損失合計	11,187	22,342
税金等調整前四半期純利益	630,339	632,037
法人税、住民税及び事業税	231,148	202,744
法人税等調整額	44,896	26,876
法人税等合計	276,045	229,621
少数株主損益調整前四半期純利益	—	402,416
少数株主損失(△)	△90	△75
四半期純利益	354,385	402,492

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	630,339	632,037
減価償却費	138,375	180,532
投資有価証券評価損益(△は益)	4,595	—
のれん償却額	9,101	11,278
貸倒引当金の増減額(△は減少)	156	200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△71,910	△54,221
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,500	△4,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,198	3,195
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,320	4,320
撤退損失引当金の増減額(△は減少)	△1,709	—
受取利息及び受取配当金	△1,390	△3,354
支払利息	18,699	23,636
固定資産売却損益(△は益)	△1,350	—
固定資産除却損	5,362	60
売上債権の増減額(△は増加)	25,774	52,456
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,894	50,535
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,882	△63,932
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△125,871	34,775
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,358	△13,580
前受金の増減額(△は減少)	91,355	115,900
その他	△163,265	135,818
小計	544,935	1,105,657
利息及び配当金の受取額	1,390	3,354
利息の支払額	△19,737	△22,522
法人税等の支払額	△321,932	△355,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,655	731,381
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△6,000	—
有形固定資産の取得による支出	△532,686	△653,551
有形固定資産の売却による収入	11,655	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,788
差入保証金の差入による支出	△132,167	△237,124
差入保証金の回収による収入	32,364	17,529
権利金の支出	△504	△2,965
短期貸付けによる支出	△133,007	—
短期貸付金の回収による収入	2,572	53,033
長期貸付けによる支出	—	△298,007
長期貸付金の回収による収入	—	7,896
保険積立金の積立による支出	△3,770	△3,770
保険積立金の解約による収入	—	3,200
事業譲受による支出	△113,089	—
その他の支出	△3,382	△25,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△878,016	△1,141,004

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	270,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,020	△149,970
長期借入れによる収入	700,000	2,020,000
長期借入金の返済による支出	△210,848	△346,289
株式の発行による収入	32,155	59,748
自己株式の取得による支出	—	△121
配当金の支払額	△136,444	△145,249
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,165	△2,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,676	1,435,524
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△120,684	1,025,901
現金及び現金同等物の期首残高	1,137,714	1,022,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,017,030	2,048,615

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	子育て支援事業 (千円)	アミューズメント関連事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,701,891	800,276	512,530	2,788	6,017,487	—	6,017,487
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	82	—	—	6,302	6,385	(6,385)	—
計	4,701,974	800,276	512,530	9,090	6,023,872	(6,385)	6,017,487
営業利益	770,228	33,693	43,943	4,263	852,128	(260,448)	591,680
経常利益	798,249	34,135	43,943	4,263	880,591	(240,581)	640,010

(注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- |                  |   |
|------------------|---|
| (1) 子育て支援事業      | 保育所・学童クラブ・児童館の経営、保育用品の企画・販売、子育て支援事業に関するコンサルティング、保育所向け給食の請負、体操教室・英語教室の請負 |
| (2) アミューズメント関連事業 | アミューズメント施設内におけるコーヒー等の販売   |
| (3) 飲食事業         | 飲食専門店、アミューズメント施設内飲食店等の経営  |
| (4) その他の事業       | オフィスコーヒーサービス、その他物品販売  |

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(職員食事売上の会計処理の変更)

当第1四半期連結会計期間より従来雑収入として営業外収益に含めておりました保育施設職員向食事代金について、売上高に含めて表示することといたしました。これにより、子育て支援事業の営業利益が19,168千円増加しておりますが、経常利益に与える影響はございません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。